

様式第 1 号（第 5 条関係）

移住支援金交付申請書兼実績報告書

年 月 日

川島町長 宛て

川島町移住就業等支援金交付要綱に基づき、移住支援金の交付を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1 申請者欄

フリガナ		生年月日	
氏名		年 月 日	
住所	〒	電話 番号	
メールアドレス			

2 移住支援金の内容（該当する欄に○を付けてください）

世帯		世帯 1 0 0 万円	世帯の場合は同時に移住した家族 の人数（1 の申請者は含まない）	人	
支援金の種類		就業	関係 人口	上記家族の人数のうち 1 8 歳未満の者の人数	人
		テレ ワーク			

3 各種確認事項（該当する欄に○を付けてください）

申請日から 5 年以上継続して、本町に居住する意思について		A. 意思がある		B. 意思がない
（就業の場合のみ記載） 申請日から 5 年以上継続して、就業する意思について		A. 意思がある		B. 意思がない

(就業の場合のみ記載) 就業先の法人の代表者又は取締役等の経営を担う者との関係		A. 3親等以内の親族に該当しない		B. 3親等以内の親族に該当する
(テレワークの場合のみ記載) 本町への移住の意思について		A. 自己の意思である		B. 所属からの命令である

(関係人口の場合のみ記載) 町や地域づくり団体が関わる地域づくり活動、地域の自治体行事や地域イベントに参加している又は川島町に居住経験がある		A. 該当する		B. 該当しない
(関係人口の場合のみ記載) 農林水産業又は家業等に就業することを目的に移住したこと		A. 該当する		B. 該当しない

※各事項のB. に○をつけた場合は、移住支援金の対象となりません。

※関係人口の記載はどちらか一方を記載すること。

4 移住元の住所

(注)移住直前10年間に於ける、東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県（条件不利地域を除く）での在住履歴を記載

期間	住所
	〒
	〒
	〒

※移住元に関する要件のうち、在住・通勤の通算年数に算入する分の住民票の除票の写しその他移住元での在住地及び在住期間を確認できる書類を提出してください。

※東京23区の大学等へ通学した期間を通算年数に算入する場合には、卒業証明書等（在学期間や卒業校を確認できる書類）の提出が必要です。

5 (東京23区の在勤者に該当する場合のみ記載) 東京23区への在勤履歴

(注) 移住直前10年間における東京23区への在勤履歴を記載

期間	就業先	就業地

※下記の書類については、移住元に関する要件のうち、通勤の通算年数に算入する分を全て提出してください。

- ① 東京23区で勤務していた企業等の就業証明書その他移住元での在勤地、在勤期間及び雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類
- ② 開業届出済証明書その他移住元での在勤地を確認できる書類
- ③ 個人事業等の納税証明書その他移住元での在勤期間を確認できる書類

6 (テレワークによる移住者のみ記載) 移住後の生活状況

勤務先・部署名	
住所	〒
勤務先へ行く頻度	週 ・ 月 ・ 年 回程度／行くことはない ／その他 ()